



21世紀の 朝鮮半島情勢と 東アジアの展望

杉田 稔 東邦大学

1. 著論

現在、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）によるミサイルや核兵器開発は、日本にとっての安全保障の脅威となっている。射程距離2000kmを超えているミサイルをかなり多数保有しているといわれている。その核兵器も、原子力発電所から原材料の入手は容易だが起爆装置の開発が困難なプルトニウム原爆を4～7発程度 [アジアプレス・ネットワーク 2010]、原材料濃縮は困難だが起爆装置の開発が容易なウラン原爆を少数保有しているといわれている [韓国新聞社 2011]。しかし、その経済は破綻状態で、食糧を含め一般消費財の供給量は不十分で、一般国民の現体制に対する不満は鬱積しているといわれている。

また、現在の最高指導者、金正日総書記は、2008年に発病した脳血管疾患以来、不十分な病状回復で、近い将来の死亡が予想されている。そこで、その三男の金正恩が次期最高指導者に指名され、権力の移行期に突入する。

このように、近隣諸国にとって安全保障の脅威となっている北朝鮮の現状も近い将来も非常に不安定である。そこで、21世紀の朝鮮半島を含め東アジアの情勢を展望することを目的とする。

2. 歴史的展望

2.1 朝鮮史

数百年続いた高句麗・百済・新羅鼎立の三国時代の末期、7世紀に、経済的にも軍事的にも最弱国の新羅が唐の軍事的支援により他の2国を滅亡させ

て、統一新羅王朝を成立させた。当然、その王朝は唐に対し朝貢外交という頭の上がらない関係であった。その王朝の領土は旧百済領と旧高句麗領南部の一部の併合で、旧高句麗領の大部分は唐の直轄地となった。その「國破山河在」状態の時に、百済王朝再興を夢見て百済の王族・貴族・官僚・技術者たちが日本に亡命して来た。その結果、当時まだ発展途上国であった日本の発展に亡命百済人たちが大いに貢献した。このことは、日本にとって、政治・経済・社会的利益であった。

10世紀初頭になると、統一新羅王朝は弱体化して、その配下にあった高麗が朝鮮半島で覇権を獲得して、高麗王朝が成立した。その時、新羅は高麗王朝配下の貴族になったが、しばらくして、新羅は高麗に滅ぼされた。この革命期は、急激ではなく、あまり「國破山河在」状態にはならなかった。高麗王朝は仏教を統治の哲学とした。

14世紀末に、高麗王朝の將軍の李成桂がその王朝から権力を篡奪して、朝鮮王朝を樹立させた。この革命期に、高麗王朝の王族のほとんどが処刑された。また、朝鮮王朝の統治哲学を、高麗王朝の仏教から、中国（当時は明）に対する朝貢外交を意味する儒教の朱子学に変更した。この混乱期に高麗王朝期の宝物である仏教文物の多くが日本に流出した。このことは、今日の日本に高麗王朝時代製の仏教文物が多く残存しているという、文化的利益であった。

豊臣秀吉は16世紀末に朝鮮王朝領に侵攻した。この侵攻に対し、明は軍事介入した。その結果、朝鮮の国土は「國破山河在」状態になり、その状況に便乗して、日本から侵攻した諸大名たちは陶磁器の陶工たちを拉致して、自分の領地に連れ帰った。その

諸大名たちは陶工たちを厚遇し、美しい陶磁器を領地内で作製させた。その結果、日本には、現在でも、美しい陶磁器の産地が多数ある。このことも、日本にとって、文化的利益であった。秀吉による侵攻でその国土の田畑は荒廃して、大飢饉となった。その状況に対し、徳川家康は日本から食糧援助を申し入れたが、それを朝鮮王朝は拒否した。このことは、その王朝が下々の不幸に対し、あまり配慮しなかったことを示している。また、日本では江戸時代に将軍が死亡して次の将軍が就任してもその政策の根幹に大きな変更はなかったが、朝鮮王朝で王が替わると、前王の政策を白紙にして、まったく異なった政策を採用することがしばしばあった。日本では、権力者の藤原一族や徳川一族間の殺し合いはほとんどなかったが、朝鮮王朝では李王家一族間の殺し合いが激しかった。

日本は、19世紀末の日清戦争と20世紀初頭の日露戦争により、中国（当時は清）と朝鮮王朝との関係、朝貢関係を切断した。そして、1910年に朝鮮王朝を滅ぼし、日本の植民地として併合した。1945年に日本が第二次大戦に敗北して、日本の植民地支配から解放されて民族の自治は回復されたが、東西冷戦の始まりで大韓民国（韓国）と北朝鮮の南北に分裂状態になった。1950年に北朝鮮の金日成が韓国に侵攻して、朝鮮戦争が始まった。その直後に北朝鮮軍は韓国領のほとんどを占領したことに対抗して、米軍を主力とする国際連合（国連）軍は反攻して、韓国領を奪還した。さらに、米軍の最高司令官のMacArthur 将軍は、短期間に北朝鮮を降伏させられると判断して、国境線の38度線を越えて北朝鮮領内へと深く侵攻した。しかし、その戦線が中朝国境の鴨緑江に近づいた時に、前年の1949年に建国されたばかりの中華人民共和国（中国）が軍事介入してきて、結局38度線付近で戦線が膠着して、休戦になり今日に至っている。この朝鮮戦争時に大量の軍需品、いわゆる朝鮮特需が日本に発注され、大戦で疲弊した日本の産業が一気に蘇った。これは、日本にとって経済的利益であった。

朝鮮戦争休戦後に、韓国は西側の資本主義陣営に属し、先進的な経済運営を取り入れ、先進国の経済

水準にほぼ到達した。一方、北朝鮮は、東側陣営に属していたが、独自に金日成思想に統一されたという国是の下で、国家の上層部が産業を含めすべてを管理している。彼らは、政治的には能力があるかもしれないが、一般産業に関しては素人であるにも拘わらず、その管理をすることにより、一般産業を低い水準のまま発展させられなかった。そのため、外貨不足に陥ってしまった。その対策として、偽造紙幣、覚醒剤、違法たばこ、偽造抗勃起不全薬などの不正・不法財を世界に供給することを国家プロジェクトとして推進して外貨を得ている [柳 2009]。

2.2 中国からみた朝鮮半島

中国の指導者にとって朝鮮半島は、王朝時代も現在も、その方向から中国に侵攻してくる外敵に対する緩衝地帯、バッファーであると認識している。つまり、その国家が中国対し朝貢関係という頭の上がない状況であることを歴代の中国の政権は望んでいる。三国時代の高句麗が隋に敵対したことから、朝貢関係の統一新羅王朝成立のために、唐は朝鮮半島に軍事介入した。豊臣秀吉が朝鮮王朝領に侵攻した時、明王朝の高官は朝鮮王朝が明の朝貢国家としての緩衝地帯でなくなることを危惧して、軍事介入に踏み切る決断をした。日本が清と朝鮮王朝との朝貢関係を切断しようとした時、清は日清戦争という軍事介入をしたが、清はその戦争に負けて不成功に終わった。朝鮮戦争の時、MacArthur 将軍は、短期間に北朝鮮を降伏させられると判断して、国境線の38度線を越えて深く北朝鮮領内へと侵攻した。しかし、その戦線が中朝国境の鴨緑江に近づいた時に、前年の1949年に建国されたばかりの中国の最高指導者毛沢東は軍事介入を決断した。このように、中国にとって朝鮮半島は外敵に対する緩衝地帯であると認識していることは、歴史と伝統に裏打ちされたことである。とにかく、政府高官の思考経路は、王朝時代も現代も不変である。

2.3 中国、韓国・北朝鮮の歴史と伝統

王朝時代の中国では、隋王朝以来、科挙に合格した者だけが高官に出世して、政治権力を行使してい

た。現在の中国共産党政権下では、共産党員になれた者だけが高官に出世して、政治権力を行使している。これは中国共産党による一党独裁制度であるが、王朝時代の科擧の制度と本質的にはほとんど同じである。このように、現在の共産党政権下の主要人事は中国の歴史と伝統に則っている。

中国をはじめ大陸の東アジア諸国では、下の者は上の者の言うことに絶対に従うことにより社会の安寧と秩序を維持する儒教の朱子学を各王朝が国是としてきたという歴史と伝統がある。モンゴル出身の元横綱朝青龍は、上の者は何をしても良いということ戒める「横綱の品格」を理解できず、廃業に追い込まれた。朱子学の国是は、汚職批判のような体制崩壊の芽を摘む健全な体制批判は許容されずとも、体制の危機に繋がる体制批判を絶対に許容しない。中国では、体制の危機に繋がる体制批判を封じ込めるためインターネット・電子メールの検閲などの思想弾圧は当然視されている。鄧小平時代、Nobel 経済学賞受賞者 Samuelson は中国の共産党政権下では効率的経済運営はまったく不可能だと言った。しかし、中国の共産党政権は資本主義経済を取り入れた。朱子学の国家中国では、上の者は何をしても構わないという歴史と伝統と、共産党政権下の資本主義経済、つまり「お上は二枚舌を使う」ということは全然矛盾しない。Samuelson は中国の歴史と伝統に無知だった。pax americana 終焉後には、その籬が外れ、諸外国の国内で、グローバル化の逆回し現象として歴史と伝統に裏打ちされた固有の価値観に則った政策が実施されよう。捕鯨批判もインターネット・メールの検閲批判もほとんどなくなるであろう。影響力が強くなった中国は、中国の歴史と伝統に則った政策を諸外国には関わりなく国内で実施するが、その価値観を朱子学圏以外の諸外国に押し付ける歴史と伝統はない。上の者は何をしても良いという朱子学の国家中国と上の者が精進して社会の安寧と秩序を維持する陽明学・武士道の国家日本は、相手の国内をみれば人間社会の様子に奇異な感じを今後とも抱くであろうが、互いに価値観の押し付けをしない関係が保持されよう。なお、清王朝時代、その近隣諸国は朝貢関係にあったが、日

本の江戸幕府は、そのような関係ではなかった。

日本以外の中国をはじめ大陸の東アジア諸国、さらにそのほかの諸国では、有史以来、激しい革命や異民族支配により、既存のシステムが完全に崩壊して全資産の喪失や個人の生活がまったく立ちゆかなくなる事態に陥ることが、何度も起こった。また、同じ王朝でも、皇帝の代替わりにより先帝の政策が革命的に変更され、先帝時代の政策担当者などが失脚してその生活がまったく立ちゆかなくなる事態に陥ることも、何度も起こった。そのような事態を回避するために、その利権構造で恩恵を受けている権力者たちは、収賄によってでも蓄財に走るのとは当然である。汚職の有無を別にして、現在、中国の富裕層は日本などの不動産を盛んに購入している。この理由は、中国の現体制がいつ崩壊しても、それに対応しなければならない歴史的教訓によるであろう。儒教の朱子学は、上の者は何をしても良いということで、贈収賄構造に寛容である。韓国の大統領が辞任後に、その一族が収賄で逮捕されることが何回もあったことは、韓国社会の顕著な贈収賄構造を示している。

日本では、将来の成長を配慮して企業の利益のかなりの部分をその研究・開発費や設備投資に投入するために、労働者の賃金を多少低くしても、受容される。しかし、最近の中国ではインフレ傾向が顕著なこともあるが、激しい賃上げ要求を労働者たちは企業に要求する。その期の企業の利益を、将来の成長性よりも、より大きな金額を現在の賃金として、要求する。このことは、歴史上の教訓として、革命などにより、より大きな将来の賃金は不確かと見なして、現在の賃金を重要視する [中谷 2008]。

2.4 日本の歴史と伝統 [杉田 2011]

日本の先史時代から縄文人と弥生人の戦争ではない平和的共存共栄路線による和合の歴史と伝統は、他人を信頼し正直に行動し信用を獲得する長期戦略そのものである [中谷 2008]。その数百年後に、聖徳太子は十七条憲法で「以和為貴 (和を以て貴しとなす)」と記して、平和的共存共栄路線を国是とした。藤原不比等ははじめ藤原氏の頭首たちは、聖徳太

子の言った「以和為貴」の通りに武力をほとんど使用せずに娘たちを利用して、天皇から政治権力を篡奪したが、権威までもも篡奪しなかった。ここに、日本史上、権威と権力が分割された [榊原 2005]。藤原不比等は、当時の先進国であった唐の制度のうち、法治制度である律令制を取り入れたが、科挙や宦官の制度を取り入れず、適切な取捨選択をした。徳川家康は、関ヶ原の戦い勝利後の論功行賞で、譜代大名・旗本には政治権力と小さな石高を与え、外様大名には大きな石高を与えたが政治権力を与えなかった。外様大名は、幕府から謀反の嫌疑をかけられないために、その財力を利用して国元で文化の創造に励んだ。一方、譜代大名・旗本は政治権力を持っていたが清貧を甘受した。また、江戸時代には、武士には上の身分を与え、豪商には金力を与えたが上の身分を与えなかった。この時代、建前としては身分社会だが、学問・芸術の秀でた現場の実力者は尊敬されていた歴史と伝統は、生産現場力の強さに繋がり、高品質製品を供給して経済的に発展した [中谷 2008, 榊原 2008]。町人文化としても、歌舞伎や浮世絵が発展した。食文化では、鰻の蒲焼き、てんぷら、すしなどは江戸時代に生まれた。このように、日本では歴史的に、勝者が全部を持っていく伝統はなく、つまり“The winner takes all.”の否定で、豊かな文化を生み出した江戸時代はバランスの取れた社会であった。

このように、日本では、戦争による支配・被支配の階級がなく、諸外国と比較すると平等・一枚岩な社会で、談合・系列などという経済システムは長期戦略として成功してきた [中谷 2008]。また、諸外国と異なり、一部の集団・個人が権力、経済力や権威などのいわゆる美味なものを独占する社会ではなかった。

中国などでは、下の者は上の者の言うことに絶対に従うことにより社会の安寧と秩序を保持する儒教の朱子学を各王朝が国是とし、朱子学以外は非法化されていた。一方、江戸時代の日本では一応朱子学を国是としたが、他の学問にも勉学の自由が保証されていて、世間では陽明学が主流であった。日本では江戸時代、陽明学と武士道の相加作用により、

支配階級はよく精進し、卑怯な言動を軽蔑した。これにより、支配階級の暴走が防止されていた。

江戸時代、日本的高级官僚は譜代大名・旗本が独占していた。彼らの最終出世地位は幕府の老中であった。そこに到達するための最終の道筋として、大坂城代、京都所司代、江戸幕府の老中という順が決まっていた。まず、彼らは大坂城代として大坂の豪商から高額な贈賄を受け取って、次の京都所司代に就任した。京都では、寺社・公家・皇族のために、その文化財の維持・管理、つまり建物の新築・修理や文物の修繕・管理などのために、高額な寄付をした。大坂で得た取賄額は京都の寄付で底をついた状態で、江戸に戻って老中に就任した。この絡繰りを幕府の高官、大坂の豪商、京都の寺社・公家・皇族たちはみんな知っていたし、文化的に有意義であったから、誰も意義を唱えなかった。今日の京都に日本古来の文化遺産が多く残存しているという文化的有意義性に、日本の贈賄システムが役だった。このように、中国など大陸の国々と日本では汚職構造が大きく異なる。

2011年3月11日に東北・関東の太平洋側でマグニチュード9.0の巨大地震が発生しそれに伴う大津波による東日本大震災で、その地域に甚大な被害をもたらした。日本は一枚岩の社会で平和的共存共栄路線を取るから、全日本で一致団結して、その復興は容易ではないが、十分に成し遂げられるはずである。

3. 二十一世紀の朝鮮半島情勢

3.1 米国が中国の虎の尾を踏むリスク

3.1.1 中国の歴史と伝統に関する米国の無頓着

朝鮮戦争の時、MacArthur 将軍は中国にとって朝鮮半島は外敵に対する緩衝地帯であると認識している歴史と伝統をまったく知らずに、中国の軍事介入を誘発して、軍事的勝利を得られなかった。これは、米国が中国の虎の尾を踏んだ最初の例である。

鄧小平時代、Nobel 経済学賞受賞者 Samuelson は中国の共産党政権下では効率的経済運営はまったく不可能だと言った。しかし、中国の共産党政権は資本主義経済を取り入れた。朱子学の国家中国で

は、上の者は何をしても構わないという歴史と伝統と、共産党政権下の資本主義経済、つまり「お上は二枚舌を使う」ということは全然矛盾しない。Samuelson は中国の歴史と伝統に無知だった。

西欧、とくに Anglo-Saxon 系の米国などは、異文化圏の国々に自らの価値観を押し付ける傾向があり、このことは諸外国から嫌われる大きな原因である [Huntington 1996, Mahathir 2010]。米国が新自由主義を諸外国に押し付けたが、その結果世界的な不況で多くの人々が喘いでいる。また、捕鯨の問題も、資源保護の観点からではなく、宗教観・価値観の押し付けで捕鯨禁止を主張している。鯨を食べるのは食文化ではあるが、捕鯨は、食糧自給率約40%の日本にとって、将来の世界的食糧危機時の食の安全保障政策の1つにほかならない。

米国は、外国にその価値観の押し付けをして、その国の一般大衆に嫌悪感を持たれるという失敗を何回もした。例えば、イランでは、イスラム教シーア派を弾圧し、欧米の価値観で親米路線のハーレビ王朝を親米国家ゆえに支援した。その政権は米国が押し付けたその価値観を鵜呑みにして、イランの歴史と伝統であるシーア派の価値観を否定したから、一般大衆に嫌悪感を持たれ、反米のイスラム革命に繋がった。これも、米国がイランの虎の尾を踏んだ結果である。

中国の最高指導者であった鄧小平は下記のように述べた [朝日新聞社 2011]。発展すればするほど謙虚であるべきで、無思慮に他人を批判してはならない。分を越えたことは言わず、分を越えたことはしてはならない。内政はいかなる者の干渉も決して許すことができないし、中国は一切譲歩できない。この鄧小平の発言は、中国は内外に内政干渉を否定することである。つまり、中国の国内では、中国の歴史と伝統に則って、中国により国を運営するが、それに関し外国から指図を一切受けないことである。また、諸外国との関係も謙虚であるべきである。大物政治家鄧小平は諸外国と謙虚に渡り合うべきと理解とていた。しかし、中国の指導者が大物でない場合、諸外国に対し露骨に民族主義を振りかざすことで、諸外国との摩擦が危惧される。

3.1.2 共産党独裁批判弾圧に対する米国の反応

王朝時代の中国では、隋王朝以来、科挙に合格した者だけが高官に出世して、政治権力を行使していた。現在の共産党政権下では、共産党員になれた者だけが高官に出世して、政治権力を行使している。これは中国共産党による一党独裁制度であるが、王朝時代の科挙の制度と本質的にはほとんど同じである。このように、現在の共産党政権下の主要人事は中国の歴史と伝統に則っている。最近ではインターネットで、共産党による一党独裁制度を批判することが頻繁にある。朱子学の国是は、汚職批判のような体制崩壊の芽を摘む健全な体制批判は許容されとしても、体制の危機に繋がる体制批判を絶対に許容しない。中国では、体制の危機に繋がる体制批判を封じ込めるためインターネット・電子メールの検閲などの思想弾圧は当然視されている。中国の歴史と伝統からは、共産党一党独裁制度批判は欧米かぶれの者の戯言として、認識されている。共産党一党独裁制度に対する批判をかわすために、共産党政権は、目安箱的に、インターネットなどによる汚職批判のような健全な体制批判を許容・奨励することは、選択肢の1つになろう。しかし、天安門事件のような根幹に拘わる共産党一党独裁制度批判は絶対に許容せずに、断固弾圧することになろう。それに対して、米国政府などによる人権問題としての中国政府非難や米国などによる中国製品の不買運動が起これば、中国にとって米国が中国の虎の尾を踏んだと認識して、中国政府は保有しているドルと米国債の現物の大量売却とその大量空売りをしてドル暴落に繋がるというシナリオを描けよう。このリスクが現実となる確率はそんなに低くない。

有史以来経済的暴落は、多くの人々がまだまだその経済システムで繁栄が継続する、と思っていた時に起こった。みんなが米国経済はまだまだ底力があると思っている時にその種の大暴落が起こるのであろう。ドルの終わりは米国の終わりを意味している [高橋 2009]。ドル暴落が起こったとき、1ドル=50円がその防衛線であろう [浜 2009]。しかし、これが突破されれば、1ドル=20円程度まであっさり行ってしまうであろう。ドルやドル建ての金融商品

は紙屑同然である。ドル崩壊による *pax americana* の終焉 [Todd 2002] は楽観的過ぎ、ソ連の崩壊後のロシア型の危機の米国への到来を危惧している [Todd 2009]。米国内の実体経済の転落で、即時的貧困化となろう。

英国・米国の Anglo-Saxon 系は、人間に彼我、つまり「われわれ」と「奴ら」の区別を明瞭にする伝統がある [Todd 2002]。米国内では、「われわれ」とは白人、日中韓系人やユダヤ人などが含まれ、「奴ら」とはアフリカ系人やヒスパニック系人などである。また、恐慌時に米国内で、「奴ら」による人種暴動が発生するかも分からない。また、「奴ら」に対する疎外感が米国社会で改善されなければ、恐慌時の人種暴動のリスクが大きくなる。その人種暴動が上水施設のような社会的基盤インフラを破壊する程の大規模なものになる状況は、アルカイダの目的である米国を歴史上過去の国家にすることにほかならない。市場経済を理念とする米国では、金融市場で暴力的といえる程にもなる hedge fund などのドルや米国債の空売りを規制しようとする考えは育たない。また、疎外されている「奴ら」を本気で仲間に入れようとする考えも育たない。結局、米国の理念と特徴である市場経済と彼我の区別が *pax americana* の幕を下ろすことの最大のリスク要因であろう。

米国では、冷戦終焉後に、新自由主義による金融資本主義で賭博的に利益を得る経済を主流とする一方、国際競争力の低下した米国内の製造業を閉鎖して外国に移転して、その分の消費財を輸入する経済構造になっている。米国では、国際競争力のある製造業、将来高収益を得られそうな製造業がほとんど消滅している [浜 2009]。したがって、今後米国経済の本格的回復はないであろう。

アメリカ帝国が崩壊した後は、米国が誇る史上最強の軍事力も経済的に支えられなくなり、ほとんど無力化するであろう。当然、米国と外国との間で締結している安全保障条約も消滅してしまうであろう。

とにかく、中国に自由・人権・平等・共和・民主・憲政といった普遍的価値を受け入れさせようとする要求が西側諸国にある。しかし、これは、中国

の歴史と伝統から、まったくの幻想にすぎないことを認識しなければならない。普遍的といっても、多くの人口を抱える中国がこれに該当しないから、普遍的とはいえない。もし、これを強引に推進すれば、中国が大量に保有しているほとんど全量の米国のドルや国債の現物売りと大量の空売りをすることによって、世界的な大混乱に陥るリスクになる。決して、中国をその歴史と伝統から切断すべきではない。西欧、とくに Anglo-Saxon 系の米国などは、異文化圏の国々に自らの価値観を押し付ける傾向があるから [Huntington 1996, Mahathir 2010]、このリスクが現実のものとなる確率は決して小さくはない。

3.2 北朝鮮王朝崩壊のシナリオ

朝鮮半島の歴史で、民衆の蜂起により、一過性に支配階級の逃亡はあったが、政権が崩壊に繋がったことはない。朝鮮王朝時代に、秀吉による侵攻でその国土の田畑は荒廃して大飢饉となって民衆が飢餓で苦悩したが、その王朝が下々の不幸に対しあまり関心がなかった。したがって、現在北朝鮮では食糧や一般消費物資が不足して民衆の不満が鬱積しているが、政権側からそれを真剣に改善しようとする対策に期待できず、その不満の鬱積がかなり顕著になっても、民衆の蜂起が北朝鮮の崩壊に繋がらないであろう。

現在の最高指導者、金正日総書記は、2008年に発病した脳血管疾患以来、不十分な病状回復で、近い将来の死亡が予想されている。そこで、その三男の金正恩が次期最高指導者に指名され、権力の移行期に突入する。金正日の死後、最高指導者となる金正恩がどのような政策を採用するかは、人にはまったく分からない。その選択肢として、①父の政策の継続、②その政策を緩徐に改革する軟着陸と③それを急改革するハード・ランディングの3つがあり得る。

①父の政策の継続は、問題の先送り、北朝鮮社会の破局的状況をいづれなんとかしなければならなくなる。②その政策を緩徐に改革する軟着陸は現実的に賢明な政策である。そのためには、諸外国の協力が不可欠で、核兵器やミサイルの放棄が要求される。③それを急改革するハード・ランディングは、

金正恩が北朝鮮社会の破局的状況を憂慮して、早急な行動を選択する衝動に駆られる結果による。

③ハード・ランディングは、父の政策の完全な否定で、朝鮮王朝時代に王の代替わりの時にそのようなことはしばしば起こった。父の政策の完全な否定のためには、父の側近たちの肅正から始められよう。肅正されそうになった側近たちは長男・次男を担いで三男に対抗する骨肉の大闘争になりそうである。北朝鮮国内が蜂の巣を突いたような大混乱になって、北朝鮮は崩壊へと突き進むであろう。しかし、そうなると、韓国・米国・中国などはまったく無力で、手のつけられる状況ではなくなるであろう。司令官が誰で、司令部がどこにあるか分からなくなっているから、軍事的介入も不可能であろう。ただ、成り行きに任せるだけで、北朝鮮国内から放出される難民に国際社会は対応するのが精一杯であろう。

蜂の巣を突いたような大混乱の骨肉の大闘争の過程では、手持ちの兵器をすべて消費すべきという衝動に駆られるであろう。そうなれば、韓国と北朝鮮の国境近傍でその北側に配備されている射程数十kmの非常に多数の弾道ミサイルがほとんどすべてがソウルに向けて発射されて、ソウルはほぼ壊滅するであろう。したがって、ソウルに核兵器を使用する価値はなくなる。また、手持ちの核兵器に関しては、ミサイルの精度や自動的起爆装置の安定性が必ずしも十分ではないことにより、偽装した中国の貨物船に積載して、釜山港や福岡港に運んで、そこで爆発させることが核兵器の有効利用になろう。

とにかく、北朝鮮にとって、金正日総書記の死後、その次期最高指導者金正恩の時代に、どのような結末になるか、現時点ではまったく分からない。北朝鮮の崩壊過程の大混乱による破壊が、北朝鮮領内だけで済むか、韓国領まで及ぶか、日本にもその火の粉が降りかかるか、さらに中国領にまで及ぶかまったく分からない。もし、韓国領にもその破壊が広範囲に及び、韓国の産業基盤が壊滅状態になれば、21世紀の供給過剰・需要不足という歴史的経済構造にも拘わらず [水野 2009]、1950年勃発の朝鮮戦争特需のような需要が日本産業の危機を救済する

であろう。歴史的に朝鮮半島が「國破山河在」状態になったときに、日本は何回も諸利益を得ている。

3.2.1 第一次朝鮮戦争、第二次朝鮮戦争と第三次朝鮮戦争

Morris-Suzuki [2010] は、中国と朝鮮半島との関係から、そこで起こった戦争を第一次朝鮮戦争、第二次朝鮮戦争と第三次朝鮮戦争と呼んだ。

第一次朝鮮戦争とは、日清・日露戦争である。それは、中国にとって外敵に対する緩衝地帯の朝鮮半島の国家で、清に頭の上がない朝貢関係国家であった朝鮮王朝と清との関係を日本が切断した戦争であった。清は、日本の意図に対抗して、朝鮮半島に軍事介入したが、失敗した。第二次朝鮮戦争とは、一般にいわれている1950年に勃発した朝鮮戦争である。それは、中国にとっての緩衝国家である北朝鮮の崩壊を阻止するための軍事介入で、一応成功した。今日に至るまで、中国にとって北朝鮮は韓国経由で米国の侵攻に対する緩衝地帯として存在しているが、現在の北朝鮮社会の破局的状況に対して中国をはじめ国際社会が有効な対策を示せない状況になってしまった。

第三次朝鮮戦争とは、将来何らかの戦争により、朝鮮半島全体が中国の緩衝地帯となって落ち着く過程の戦争である。北朝鮮の現在の最高指導者、金正日総書記は、2008年に発病した脳血管疾患により、近い将来の死亡が予想されている。また、その社会の破局的状況により、後継者金正恩が最高指導者になっても、近い将来の崩壊確率は低くない。第三次朝鮮戦争の結果として、3つの可能性がある。まず、①崩壊した北朝鮮の領土を中国が直轄統治することである。さらに、その際、韓国は中国に頭の上がない朝貢関係国家になることである。これは、唐が滅亡させた高句麗領の大部分を直轄統治し、朝鮮半島南部は朝貢関係国家の統一新羅が統治する状況の再現ともいえよう。この場合、北朝鮮保有の核兵器や中長距離ミサイルは中国に受け継がれる。次に、②崩壊した北朝鮮の領土を韓国が併合することである。その際、韓国は中国に頭の上がない朝貢関係国家になることである。この場合、北朝鮮保有

の核兵器や中長距離ミサイルは、韓国に引き継がれるかもしれないが、その戦略的意義の小ささから多分放棄されるであろう。最後に、③後継最高指導者金正恩が軟着陸で北朝鮮社会の破局的状況から脱却して、北朝鮮が中国の朝貢関係国家であり続けることである。あるいは、ハード・ランディングで大混乱後に、金正恩がなんとか国家の体裁を保持して、朝貢関係国家であり続けることである。この場合、核兵器やミサイルは放棄されるであろう。第三次朝鮮戦争が北朝鮮領内の内乱だけで終了するか、韓国領まで巻き込まれるか、あるいは日本にもその火の粉が降りかかるかは分からない。いずれにせよ、第三次朝鮮戦争後には、日本にとって、北朝鮮の核兵器の脅威はなくなっているであろう。

3.2.2 北朝鮮王朝崩壊の時期

3.2.2.1

北朝鮮王朝の崩壊が *pax americana* の崩壊より先

北朝鮮が崩壊して核非武装化がなされる時期がもし *pax americana* の崩壊より先ならば、日米関係が大きく変化するであろう。日米安保条約の主目的は、日本にとっては対北朝鮮、米国にとっては対中国で、齟齬がある。北朝鮮の核脅威により、日本は日米安保条約を締結しているから、それがなくなれば、その条約の意義は日本にとってなくなる。その際、日本はそれを廃棄する世論が強まる。しかし、米国としては、対中国の意義から、その継続を希望するであろう。そのとき、中国が偏狭な民族主義により、尖閣・南沙・西沙諸島の領土問題に対処して、日本やASEAN 諸国との関係が必ずしも良好でなければ、その条約を継続する世論が日本国内で高まるであろう。あるいは、鄧小平の発言のように、戦略的に妥当な外交政策で日本やASEAN 諸国との関係が良好ならば、その条約の継続はないであろう。北朝鮮の核非武装化は、いずれ日米を単なる疎遠の2つの国家にするであろう。

3.2.2.2

pax americana の崩壊が北朝鮮王朝の崩壊より先核・ミサイルを保持している北朝鮮がまだ崩壊

していないときに、先に *pax americana* 崩壊した場合、米国にとって資金獲得のため、日本にとって北朝鮮の核・ミサイルに対抗するため、日本による米国の核兵器システムの購入が検討されるようになる。つまり、日本にとっての核武装の選択である。

3.3 中国の弱体化

朝鮮戦争において、建国直後でまだ軍事的に強大でない中国は米国と互角に戦った。一般に、両軍が平地で正面から激突する場合、軍力は質の1乗と量の2乗に比例する。朝鮮戦争では軍備の性能では米軍は中国軍の16倍程度、兵隊の数では中国軍は米軍の4倍程度で釣り合っていた。このことで、毛沢東は人口の多さの意義を認識して、生めよ増やせよ政策を採用した。しかし、毛沢東の死後に、中国の巨大な人口をまかなう食糧供給の危惧に対する配慮から、一人っ子政策に舵を切らざるを得なかった。しかし、そのため、21世紀半ばごろまでに、中国の急激な人口高齢化は不可避となるから、中国の政治・経済・軍事力の凋落も不可避である。現在中国国内でも、このことが「未富先老」と称して、危惧されている。

鄧小平のような大物政治家は戦略的に政治的大失敗をする確率は小さい。今後、諸外国や国内から、いわゆる民主化圧力が強まって、インターネットなどから意見を真剣に採り上げなければならない事態になりそうである。しかし、大物ではない最高権力者は、政治的安定維持のため、偏狭な民族主義や不適切なポピュリズムに頼ってそれを煽る衝動に駆られ易い。そうなれば、南沙・西沙諸島や尖閣列島などの領土問題など政治的に失敗して、ASEAN 諸国や日本などによる中国包囲網ができる可能性を否定できない。また、国内でもチベットやウイグルなどの民族問題も顕著になろう。中国がかなり弱体化すれば、宋時代のようにチベットやウイグルなどの分離独立に繋がる。

もし、いわゆる民主革命により現在の共産党政権が崩壊して、次の政権が成立したとしよう。その政権は、共産党政権のような共産党の建前まったく拘束されず、建前上は開かれた民主主義を標榜する

Opinions

が、歴史と伝統に則り共産党政権よりもっと民族主義的傾向が強い、つまり中華思想を全面に押し出す政権であろう。そのような政権は、清王朝-江戸幕府の時代には朝貢関係ではなかった日本に対し外交的に朝貢関係を要求してくるようになり、日本にとって対中外交に難渋しそうである。日本にとって、戦略的に、現在の共産党政権がいわゆる民主革命により崩壊することは望ましくない。

文献

- 朝日新聞社. 中国と向き合う: 異質論を超えて道を開け. 朝日新聞 2011年1月4日朝刊, p.3
アジアプレス・ネットワーク. 〈北朝鮮〉韓国に衝撃、北のウラン濃縮公開. 北朝鮮報道総合版, 2010年11月22日
<http://www.asiapress.org/apn/archives/2010/11/22191719.php>
浜矩子, 高橋乗宣. 2009-2019年大恐慌 失われる10年: 新しい均衡点を求めて. フォレスト出版, 東京, 2009
韓国新聞社. 北朝鮮保有のプルトニウム、核兵器4~7個製造可能. 2011年2月1日
<http://www.wowkorea.jp/news/Korea/2011/0201/>

10079776.html

- Huntington SP. The clash of civilizations and the remaking of world order. Simon & Schuster, New York, 1996
Mahathir M. 中国台頭を好機に: 今後の市場はアジア: 日本の技術生かせる. 朝日新聞 2010年1月1日, p.11
水野和夫. 100年デフレ: 21世紀はバブル多発型物価下落時代. 日本経済新聞出版社, 東京, 2009
Morris-Suzuki T. 北朝鮮の未来想像を. 朝日新聞 2010年8月12日夕刊, p.5
中谷巖. 資本主義はなぜ自壊したのか: 「日本」再生への提言. 集英社, 東京, 2008
榊原英資. アジアは近代資本主義を超える. 中央公論新社, 東京, 20005
榊原英資. 大転換: 世界を読み解く. 藤原書店, 東京, 2008
杉田稔. 社会学. In: 矢野栄二編. 非正規雇用と労働者の健康. 労働科学研究所出版部, 川崎, 2011 (印刷中)
高橋乗宣, 浜矩子. 2010年日本経済「二番底」不況へ突入する! 東洋経済新報社, 東京, 2009
Todd E. Après l'empire: essai sur la décomposition du système américain. Gallimard, Paris, 2002
Todd E. 「アメリカ覇権」という信仰: 自由貿易主義からの脱却. In: 藤原書店編集部編. 「アメリカ覇権」という信仰: ドル暴落と日本の選択. 13-28, 藤原書店, 東京, 2009
柳明桓. 対北朝鮮偽札取り締まり強化. 朝日新聞 2009年6月26日朝刊, p.1



腹が冷えて痛み、腹部膨満感のあるもの

ダイケン チュウトウ

100 ツムラ大建中湯

工キス顆粒(医療用) (薬価基準収載)

■効能又は効果、用法及び用量、使用上の注意等は、製品添付文書をご参照下さい。

腹痛、腹部膨満感に

株式会社ツムラ <http://www.tsumura.co.jp/>
●資料請求・お問い合わせは弊社MR、またはお客様相談窓口まで。Tel.0120-329-970 (2010年5月制作)

グレート・バリア・リーフ(オーストラリア)